

1 平成26年度における介護サービスの目標値の設定

第3期介護保険事業計画において、介護予防の推進や住み慣れた地域での地域ケアの推進、在宅サービスを始めとした介護サービスの適正なあり方など、総合的に見直しを行い、平成26年度までの各種推計及び目標設定を行いました。第5期計画の策定にあたっては、第3期計画の目標値を基礎としつつ、直近の現状を踏まえた補正を行います。

(1) 要介護認定者推計（毎年度10月1日現在）の補正

平成23年度までの要介護者数の実績では、第3期計画数と比較して、特に要支援2の認定者が少なく、要介護1の認定者が多かったことから、第4期計画策定時に介護度別の認定者見込み値の補正を行いました。更に、平成23年度までの実績を踏まえ、平成24年度以降の見込み値を補正しました。

◆要介護度別認定者の推計値及び補正值

(人)

区分	第3期計画			第4期計画			第5期計画		
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
要支援1	1,547 (940)	1,716 (1,564)	1,760 (1,600)	1,819 (1,705)	1,860 (1,664)	1,906 (1,745)	1,833	1,924	2,019
要支援2	3,011 (1,141)	3,219 (1,894)	3,313 (2,228)	3,310 (2,181)	3,389 (2,136)	3,488 (2,291)	2,452	2,616	2,784
経過的 要介護	— (648)	—	—	—	—	—	—	—	—
要介護1	1,730 (3,560)	1,849 (2,684)	1,905 (2,526)	1,903 (2,656)	1,949 (3,085)	2,004 (3,290)	3,512	3,740	3,973
要介護2	2,819 (2,762)	2,876 (2,895)	2,960 (2,947)	3,119 (3,087)	3,248 (3,374)	3,346 (3,653)	3,948	4,254	4,572
要介護3	2,542 (2,505)	2,605 (2,793)	2,719 (2,831)	2,877 (2,918)	2,996 (2,899)	3,086 (3,003)	3,115	3,229	3,342
要介護4	2,224 (2,349)	2,292 (2,543)	2,391 (2,757)	2,541 (2,703)	2,649 (2,561)	2,731 (2,709)	2,877	3,053	3,235
要介護5	2,169 (2,036)	2,235 (2,068)	2,292 (2,101)	2,436 (2,136)	2,537 (2,281)	2,615 (2,382)	2,491	2,600	2,710
計	16,042 (15,941)	16,792 (16,441)	17,340 (16,990)	18,005 (17,386)	18,628 (18,000)	19,176 (19,073)	20,228	21,416	22,635

(注) 上段は推計値(3年毎見直し)、(下段)は実績値
「経過的要介護」は、平成18年度の制度改正前の「要支援認定者」

(2) 介護保険施設・介護専用居住系サービスの目標値補正（月当たり平均利用者数）

「住み慣れた地域で暮らし続ける」ために、地域密着型サービスの整備に重点を置き、施設サービスに近いサービス提供環境を整え、安心して在宅生活が送れるようなサービスを引き続き促進します。なお、第4期介護保険事業計画期間において、国の緊急経済対策に伴う介護基盤の緊急整備を行ったこともあり、第4期計画値と比較し、地域密着型サービスの利用者の見込み値について補正を行いました。

◆第3期から第5期計画における介護保険施設・介護専用居住系サービスの目標値及び補正值（人）

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
介護保険施設利用者数	4,286 (4,238)	4,286 (4,257)	4,306 (4,247)	4,370 (4,254)	4,370 (4,218)	4,410 (4,229)	4,324	4,379	4,434
介護専用居住系サービス利用者数	279 (330)	294 (363)	380 (393)	420 (411)	420 (420)	438 (486)	500	500	500
計	4,565 (4,568)	4,580 (4,620)	4,686 (4,640)	4,790 (4,665)	4,790 (4,638)	4,848 (4,715)	4,824	4,879	4,934
認定者数 要介護2～5	9,754 (9,652)	10,008 (10,299)	10,362 (10,636)	10,973 (10,844)	11,430 (11,115)	11,778 (11,747)	12,432	13,136	13,859
要介護2～5 に占める割合	46.8% (47.3%)	45.8% (44.9%)	45.2% (43.6%)	43.7% (43.0%)	41.9% (41.7%)	41.2% (40.1%)	38.8%	37.1%	35.6%

(注1) 上段は推計値（3年毎見直し）、下段は実績値

(注2) 要介護認定者数（要介護2～5）に対する施設・居住系サービス利用者の割合を平成26年度までに37%以内とする国の参酌標準は撤廃されましたが、第5期計画においても引き続き37%以内を目標とします。

(注3) 施設利用者数は、「介護老人福祉施設」、「介護老人保健施設」、「介護療養型医療施設」、「地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護」利用者の合計、介護専用居住系サービス利用者は、「認知症対応型共同生活介護」の利用者。

(3) 施設サービスの重度者への重点化の目標値補正（月当たり平均利用者数）

施設利用に当たっては、運営基準に沿った入所基準を遵守するとともに、在宅生活への復帰が可能な利用者に対するサポート体制を整備しながら、重度者に対して適切に対応できる施設サービス環境を引き続き促進します。なお、第4期において、介護基盤の緊急整備を実施したことなどを要因として、重度者の施設利用割合が一時的に低下したことから、平成24年度以降の見込み値について補正を行いました。

◆第3期から第5期計画における施設サービスの重度者への重点化の目標値及び補正值（人）

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
介護保険施設利用者数	4,286 (4,238)	4,286 (4,257)	4,306 (4,247)	4,370 (4,254)	4,370 (4,218)	4,410 (4,229)	4,324	4,379	4,434
上記のうち 要介護4～5	2,592 (2,617)	2,592 (2,708)	2,839 (2,781)	2,883 (2,751)	2,942 (2,680)	3,017 (2,677)	2,731	2,814	2,869
施設利用 重度者割合	60.5% (61.8%)	60.5% (63.6%)	65.9% (65.5%)	65.9% (64.7%)	67.3% (63.5%)	68.4% (63.3%)	63.2%	64.3%	64.7%

(注1) 上段は推計値（3年毎見直し）、下段は実績値

(注2) 介護保険施設利用者全体に対する要介護4、5の割合を平成26年度までに70%以上とするよう国の参酌標準が定められており、本市においても70%以上を目標としますが、平成21年度以降に実施した介護基盤の緊急整備等の実施に伴い、一時的に重度者の割合が低下したため、目標達成は、第6期以降に先送りとなる見込みです。

2 第4期（平成21年度～23年度）の介護保険事業運営期間における財政状況

平成21年度から23年度までの第4期介護保険事業計画期間における介護保険事業の財政状況は、平成21年度の国の緊急経済対策に基づき、「富山市介護基盤緊急整備特別対策事業計画」を策定し、将来必要となる介護施設や地域介護拠点の整備を前倒しして行ったことにより給付費が増大したため、介護給付費準備基金を全て取り崩しても、資金不足が生じるため、富山県介護保険財政安定化基金から約2億円の借入れを行いました。

◆歳入

(千円)

	区分	平成21年度(実績)	平成22年度(実績)	平成23年度(見込み)	合計
1	保険料（第1号保険料）	5,673,904	5,700,524	5,681,370	17,055,798
2	国庫支出金	6,593,699	6,920,254	7,199,672	20,713,625
3	支払基金交付金（第2号保険料）	8,663,386	9,128,456	9,441,465	27,233,307
4	県支出金	4,434,594	4,614,592	5,006,521	14,055,707
5	市繰入金	3,700,885	3,857,965	4,057,804	11,616,654
6	基金繰入金	313,543	671,405	677,228	1,662,176
7	その他	169,162	13,518	15,183	197,863
	計①	29,549,173	30,906,714	32,079,243	92,535,130

◆歳出

(千円)

	区分	平成21年度(実績)	平成22年度(実績)	平成23年度(見込み)	合計
1	保険給付費	28,590,267 (28,730,864)	29,508,019 (29,972,681)	30,450,704 (31,510,511)	88,548,990 (90,214,056)
	居宅介護サービス給付費等	8,624,380 (9,030,902)	9,237,522 (9,814,748)	9,798,705 (10,477,251)	27,660,607 (29,322,901)
	介護予防サービス給付費等	1,102,409 (1,148,116)	1,152,121 (1,130,159)	1,187,405 (1,151,294)	3,441,935 (3,429,569)
	地域密着型介護サービス給付費	1,956,067 (2,010,876)	2,045,843 (2,217,871)	2,306,468 (2,883,068)	6,308,378 (7,111,815)
	地域密着型介護予防サービス給付費	11,980 (9,760)	17,114 (10,697)	20,536 (12,489)	49,630 (32,946)
	施設介護サービス給付費	14,085,034 (13,645,357)	14,110,444 (13,613,362)	14,061,686 (13,605,233)	42,257,164 (40,863,952)
	その他のサービス費	2,810,397 (2,885,853)	2,944,975 (3,185,844)	3,075,904 (3,381,176)	8,831,276 (9,452,873)
2	地域支援事業費	677,695 (618,809)	717,900 (632,043)	739,095 (675,531)	2,134,690 (1,926,383)
	介護予防事業費	220,737 (178,168)	230,882 (177,441)	238,192 (208,352)	689,811 (563,961)
	包括的支援事業・任意事業費	456,958 (440,641)	487,018 (454,602)	500,903 (467,179)	1,444,879 (1,362,422)
3	公債費	71,400 (71,400)	71,400 (71,400)	71,400 (71,400)	214,200 (214,200)
4	その他	— (126,798)	— (46,841)	— (202,635)	— (376,274)
	計②	29,339,362 (29,547,871)	30,297,319 (30,722,965)	31,261,199 (32,460,077)	90,897,880 (92,730,913)

歳入－歳出

計①－②	(1,302)	(183,749)	(▲380,834)	(▲195,783)
------	---------	-----------	------------	------------

※第4期の財政赤字分について、富山県財政安定化基金からの貸付金により補填します。

貸付金の償還は、第5期の第1号被保険者保険料に貸付金償還分を上乗せして行うこととなります。

※居宅介護サービス及び介護予防サービス給付費が、計画値を約5.3%上回りました。また、富山市介護基盤緊急整備特別対策事業により、地域密着型サービス給付費及び地域密着型介護予防サービス給付費が、計画値を約12.4%上回りました。

地域支援事業費については、二次予防高齢者が見込みより少なかったことなどから、事業計画値を下回りました。

3 介護給付等対象サービス利用の実績及び見込み

介護サービスの利用実績は、高齢者人口の増加、要介護認定者の増加によって依然、全体的に拡大して推移する傾向にあります。

また、平成 18 年度から始まった要介護状態等の軽減、悪化防止を目的とした予防給付や、高齢者が身近な地域で地域の特性に応じて多様で柔軟なサービスを受けられる地域密着型サービスも着実に増加しています。

(1) 介護給付等対象サービスの利用実績

● 居宅サービス

通所介護サービスについては、第4期に新規事業所数が増加したことや、短期入所サービスにおいては利用傾向の高い重度者数が増加していることなどから、居宅サービス全体で増加しています。

● 地域密着型サービス

地域密着型サービスについては、第4期において富山市介護基盤緊急整備特別対策事業を実施し、事業所の整備が進んだことから、着実に利用者が増加しています。

なお、認知症対応型通所介護や夜間対応型訪問介護については利用の伸びが緩やかな状況が見受けられます。

● 施設サービス

第4期において、新規整備を行っていないことや介護療養病床の転換が進んだことから、ほぼ横ばいで推移しています。

◆ 年間利用実績

		平成 21 年度			平成 22 年度			平成 23 年度			合計		
		計画値	実績値	比較(%)	計画値	実績値	比較(%)	計画値	実績値	比較(%)	計画値	実績値	比較(%)
居宅サービス													
居宅介護サービス費													
訪問系サービス	日	383,902	391,844	102.1	410,831	424,494	103.3	435,757	441,654	101.4	1,230,490	1,257,992	102.2
訪問介護	日	323,139	328,223	101.6	346,224	357,290	103.2	367,612	370,798	100.9	1,036,975	1,056,311	101.9
訪問入浴介護	日	10,253	11,779	114.9	10,970	11,578	105.5	11,617	11,542	99.4	32,840	34,899	106.3
訪問看護	日	36,751	34,371	93.5	39,358	36,340	92.3	41,733	38,394	92.0	117,842	109,105	92.6
訪問リハビリテーション	日	2,622	6,539	249.4	2,809	8,275	294.6	2,981	8,993	301.7	8,412	23,807	283.0
居宅療養管理指導	日	11,137	10,932	98.2	11,470	11,011	96.0	11,814	11,927	101.0	34,421	33,870	98.4
通所系サービス	日	621,667	667,875	107.4	666,272	736,112	110.5	707,827	794,814	112.3	1,995,766	2,198,801	110.2
通所介護	日	485,023	520,893	107.4	519,764	579,142	111.4	552,135	624,770	113.2	1,556,922	1,724,805	110.8
通所リハビリテーション	日	136,644	146,982	107.6	146,508	156,970	107.1	155,692	170,044	109.2	438,844	473,996	108.0
短期入所サービス	日	147,270	156,894	106.5	157,898	174,013	110.2	167,433	185,796	111.0	472,601	516,703	109.3
特定施設入居者生活介護	人	408	380	93.1	408	408	100.0	408	486	119.1	1,224	1,274	104.1
福祉用具・住宅改修	件	38,452	43,592	113.4	41,187	48,725	118.3	43,695	52,647	120.5	123,334	144,964	117.5
福祉用具貸与	件	36,511	41,767	114.4	39,148	46,634	119.1	41,550	50,602	121.8	117,209	139,003	118.6
福祉用具購入	件	994	929	93.5	1,073	1,032	96.2	1,159	1,024	88.4	3,226	2,985	92.5
住宅改修	件	947	896	94.6	966	1,059	109.6	986	1,021	103.5	2,899	2,976	102.7
居宅介護支援	人/月	6,979	7,080	101.4	7,478	7,670	102.6	7,945	8,182	103.0	22,402	22,932	102.4

	平成 21 年度			平成 22 年度			平成 23 年度			合計			
	計画値	実績値	比較(%)	計画値	実績値	比較(%)	計画値	実績値	比較(%)	計画値	実績値	比較(%)	
居宅サービス													
介護予防サービス費													
訪問系サービス	日	15,930	16,081	100.9	16,637	16,376	98.4	17,175	17,334	100.9	49,742	49,791	100.1
介護予防訪問介護	日	12,381	12,677	102.4	12,941	12,413	95.9	13,363	12,963	97.0	38,685	38,053	98.4
介護予防訪問入浴介護	日	71	70	98.6	74	15	20.3	76	18	23.7	221	103	46.6
介護予防訪問看護	日	2,373	2,276	95.9	2,480	2,513	101.3	2,561	2,271	88.7	7,414	7,060	95.2
介護予防訪問リハビリテーション	日	258	406	157.4	270	792	293.3	278	1,361	489.6	806	2,559	317.5
介護予防居宅療養管理指導	日	847	652	77.0	872	643	73.7	897	721	80.4	2,616	2,016	77.1
通所系サービス	日	22,508	24,618	109.4	23,527	24,166	102.7	24,277	25,313	104.3	70,312	74,097	105.4
介護予防通所介護	日	17,153	18,766	109.4	17,929	18,377	102.5	18,505	19,514	105.5	53,587	56,657	105.7
介護予防通所リハビリテーション	日	5,355	5,852	109.3	5,598	5,789	103.4	5,772	5,799	100.5	16,725	17,440	104.3
介護予防短期入所サービス	日	4,519	3,617	80.0	4,724	3,495	74.0	4,862	3,312	68.1	14,105	10,424	73.9
介護予防特定施設入居者生活介護	人	36	41	113.9	36	31	86.1	36	30	83.3	108	102	94.4
介護予防福祉用具・住宅改修	件	5,137	6,988	136.0	5,423	8,199	151.2	5,661	9,598	169.5	16,221	24,785	152.8
介護予防福祉用具貸与	件	4,399	6,195	140.8	4,598	7,493	163.0	4,738	8,657	182.7	13,735	22,345	162.7
介護予防福祉用具購入	件	332	355	106.9	358	300	83.8	387	404	104.4	1,077	1,059	98.3
住宅改修	件	406	438	107.9	467	406	86.9	536	537	100.2	1,409	1,381	98.0
介護予防支援	人/月	2,739	2,902	106.0	2,863	2,900	101.3	2,955	3,029	102.5	8,557	8,831	103.2
地域密着型サービス													
地域密着型介護サービス費													
夜間対応型訪問介護	日/月	52	96	184.6	81	110	135.8	94	94	100.0	227	300	132.2
認知症対応型通所介護	人/月	150	190	126.7	168	221	131.5	187	262	140.1	505	673	133.3
小規模多機能型居宅介護	人/月	196	224	114.3	212	285	134.4	233	358	153.6	641	867	135.3
認知症対応型共同生活介護	人/月	420	419	99.8	420	461	109.8	438	538	122.8	1,278	1,418	111.0
地域密着型介護老人福祉施設	人/月	45	46	102.2	45	45	100.0	85	139	163.5	175	230	131.4
地域密着型介護予防サービス費													
介護予防認知症対応型通所介護	人/月	0	3	—	0	3	—	0	1	—	0	7	—
介護予防小規模多機能型居宅介護	人/月	14	9	64.3	20	9	45.0	24	14	58.3	58	32	55.2
介護予防認知症対応型共同生活介護	人/月	0	0	—	0	1	—	0	1	—	0	2	—
施設サービス													
介護老人福祉施設	人/月	1,765	1,775	100.6	1,765	1,712	97.0	1,765	1,698	96.2	5,295	5,185	97.9
介護老人保健施設	人/月	1,590	1,569	98.7	1,590	1,597	100.4	1,719	1,605	93.4	4,899	4,771	97.4
介護療養型医療施設	人/月	970	957	98.7	970	882	90.9	855	853	99.8	2,795	2,692	96.3

(2) 介護給付等対象サービスの利用見込み

居宅介護サービスの利用見込み

①訪問系サービス

家庭を訪問するサービスには、訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導の5種類のサービスがあります。

このうち、特に訪問介護サービスの占める割合が大きく、平成24年度以降も高齢者の増加に伴い、利用が伸びるものと見込んでいます。また、重度者をはじめとした要介護高齢者の在宅生活を支えるため、新たに、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」や「複合型サービス」の制度が創設されたことにより、今後は、訪問看護サービスの役割が一層重要となってきます。

②通所系サービス

日帰りで施設に通うサービスには、通所介護（デイサービス）と通所リハビリテーション（デイケア）のサービスがあります。

通いのサービスを行う事業所は毎年増加してきており、平成24年度以降もサービス利用者が増加するものと見込んでいます。

③短期入所サービス

平成24年度以降もサービス利用者が増加すると見込んでいます。

④特定施設入居者生活介護

ケアハウス等に入居する高齢者の介護度の重度化に伴い、今後、利用者が増加すると見込んでいます。

⑤その他の在宅サービス

その他の在宅で利用できるサービスに、福祉用具貸与・購入、住宅改修があります。

これらのサービスも毎年利用者が増加しており、平成24年度以降もサービス利用者が増加するものと見込んでいます。

⑥居宅介護支援（居宅サービス計画の作成）サービス

居宅介護支援サービス利用者は、在宅サービス利用者の増加に伴い大幅に伸びており、今後も在宅サービスの比重が増加することが予想されることから、平成24年度以降も大幅に増加するものと見込んでいます。

◆居宅サービスの年間利用見込み

区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	
訪問系サービス	訪問介護	回数	538,508回	584,168回	634,637回
		人数	33,200人	34,020人	36,975人
	訪問入浴介護	回数	11,074回	12,364回	13,028回
		人数	2,488人	2,664人	2,801人
	訪問看護	回数	40,084回	46,560回	51,615回
		人数	7,020人	8,184人	9,072人
	訪問リハビリテーション	回数	18,208回	21,291回	24,146回
		人数	1,884人	2,208人	2,508人
	居宅療養管理指導	人数	7,584人	7,944人	8,304人

区分		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
通所系サービス				
通所介護	回数	657,232 回	722,880 回	781,296 回
	人数	66,965 人	69,720 人	75,413 人
通所リハビリテーション	回数	177,191 回	197,710 回	217,816 回
	人数	19,704 人	21,991 人	24,227 人
短期入所生活介護	日数	172,659 日	174,761 日	209,745 日
	人数	16,644 人	16,860 人	20,251 人
短期入所療養介護	日数	14,596 日	19,513 日	22,181 日
	人数	2,190 人	2,484 人	2,832 人
特定施設入居者生活介護	人数	660 人	840 人	960 人
福祉用具・住宅改修				
福祉用具貸与	人数	55,872 人	59,004 人	62,655 人
福祉用具購入	人数	1,212 人	1,488 人	1,692 人
住宅改修	人数	1,200 人	1,608 人	1,800 人
居宅介護支援（人／月）	人数	102,540 人	113,568 人	123,420 人

介護予防サービスの利用見込み

要支援 1 又は要支援 2 と認定された人を対象に、生活機能の維持・向上を図る観点から、地域包括支援センターの保健師・看護師などが、本人の状態に応じた介護予防ケアプランを作成し、状態の悪化を予防するサービスです。

①介護予防訪問系サービス

要支援者を対象に、家庭を訪問する介護予防サービスには、介護予防訪問介護、介護予防訪問入浴介護、介護予防訪問看護、介護予防訪問リハビリテーション、介護予防居宅療養管理指導の 5 種類のサービスがあります。

このうち、特に訪問介護サービスの占める割合が大きく、平成 24 年度以降も高齢者の増加に伴い、利用が伸びるものと見込んでいます。

②介護予防通所系サービス

日帰りで施設に通うサービスには、介護予防通所介護（デイサービス）と介護予防通所リハビリテーション（デイケア）のサービスがあります。

通いのサービスを行う事業所は毎年増加してきており、平成 24 年度以降もサービス利用者が増加するものと見込んでいます。

③介護予防短期入所サービス

平成 24 年度以降もサービス利用者が増加すると見込んでいます。

④介護予防特定施設入居者生活介護

ケアハウス等に入居する高齢者の介護度の重度化に伴い、今後、利用者が増加すると見込んでいます。

⑤その他の介護予防在宅サービス

その他の在宅で利用できるサービスに、介護予防福祉用具貸与・購入、住宅改修があります。

これらのサービスも毎年利用者が増加しており、平成 24 年度以降もサービス利用者が増加するものと見込んでいます。

⑥介護予防支援（介護予防サービス計画の作成）サービス

介護予防支援サービス利用者は、介護予防サービス利用者の増加に伴い伸びており、平成 24 年度以降も大幅に増加するものと見込んでいます。

◆介護予防サービスの年間利用見込み

		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
訪問系サービス				
介護予防訪問介護	人数	13,572 人	14,892 人	15,990 人
介護予防訪問入浴介護	回数	96 回	96 回	96 回
	人数	12 人	12 人	12 人
介護予防訪問看護	回数	2,282 回	3,412 回	3,626 回
	人数	576 人	864 人	912 人
介護予防訪問リハビリテーション	人数	384 人	392 人	456 人
介護予防居宅療養管理指導	人数	588 人	636 人	660 人
通所系サービス				
介護予防通所介護	人数	20,736 人	22,065 人	23,695 人
介護予防通所リハビリテーション	人数	5,976 人	6,898 人	7,406 人
介護予防短期入所生活介護	日数	2,472 日	3,272 日	3,768 日
	人数	444 人	600 人	696 人
介護予防短期入所療養介護	日数	204 日	360 日	468 日
	人数	36 人	60 人	72 人
介護予防特定施設入居者生活介護	人数	36 人	49 人	62 人
福祉用具・住宅改修				
介護予防福祉用具貸与	人数	9,876 人	10,084 人	10,824 人
介護予防福祉用具購入	人数	372 人	496 人	540 人
住宅改修	人数	456 人	552 人	636 人
介護予防支援（人／月）	人数	39,012 人	41,448 人	43,680 人

地域密着型サービスの利用見込み

要介護者が住み慣れた地域で、生活できるように 24 時間体制で支えるという観点から、日常生活圏域内でサービスを提供します。

サービス種別	利用定員等	サービス内容
夜間対応型訪問介護	—	夜間において、定期的な巡回訪問又は随時通報による訪問により、入浴、排せつ、食事等の日常生活上の世話を行うサービス
認知症対応型通所介護	—	認知症の要介護者に、通いながら入浴・食事等の日常生活上の世話及び機能訓練を行うサービス
小規模多機能型居宅介護	登録者 25 名	「通い」を中心に利用者の状態や希望に応じて随時「訪問」「泊まり」を組み合わせ、入浴・食事等の日常生活上の世話及び機能訓練を行うサービス
認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	1 ユニット 定員 9 名以下	認知症の要介護者に、入浴・食事等の日常生活上の世話及び機能訓練を共同生活の中で行うサービス
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	定員 30 名未満	常時介護が必要なため、在宅での生活が困難な方が入所し、入浴・食事などの日常生活の介護や健康管理を小規模生活単位で行うサービス
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	—	24 時間の定期的な巡回訪問又は随時通報による訪問により、入浴、排せつ、食事等の介護や療養上の世話又は必要な診療の補助を行うサービス
複合型サービス	—	小規模多機能型居宅介護と訪問看護など、複数の居宅サービスや地域密着型サービスの組み合わせによるサービス

◆地域密着型サービスの年間利用見込

区分		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
夜間対応型訪問介護	人数	535 人	604 人	754 人
認知症対応型通所介護	回数	39,479 回	41,817 回	43,658 回
	人数	3,588 人	3,828 人	3,984 人
小規模多機能型居宅介護	人数	5,436 人	6,108 人	7,122 人
認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)	人数	6,000 人	6,000 人	6,000 人
地域密着型介護老人福祉施設入所者 生活介護	人数	1,980 人	1,980 人	1,980 人
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人数	524 人	736 人	948 人
複合型サービス	人数	156 人	236 人	324 人

地域密着型介護予防サービスの利用見込み

地域密着型サービスの中で、要支援 1 又は要支援 2 と認定された人を対象に、日常生活を想定しつつ、介護予防を目的としたサービスを提供します。

サービス種別	利用定員等	サービス内容
介護予防認知症対応型通所介護	—	要支援者の中で軽度の認知症がある方に介護予防を目的に通いながら入浴・食事等の日常生活及び機能訓練を行うサービス
介護予防小規模多機能型居宅介護	登録者 25 名	要支援者の状態や希望に応じて「通い」を中心に、随時「訪問」「泊まり」を組み合わせて、介護予防を目的に入浴・食事等の日常生活及び機能訓練を行うサービス
介護予防認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)	1 ユニット 定員 9 名以下	要支援者であって軽度の認知症のある方に、日常生活を想定して、機能訓練等を共同生活の中で行うサービス

◆地域密着型介護予防サービスの年間利用見込

		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
介護予防認知症対応型通所介護	回数	168 回	456 回	504 回
	人数	24 人	60 人	72 人
介護予防小規模多機能型居宅介護	人数	200 人	256 人	312 人
介護予防認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)	人数	13 人	14 人	15 人

施設介護サービスの利用見込み

施設整備状況から利用者数を見込んでいます。

◆施設サービスの年間利用見込み

		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
介護老人福祉施設	人数	20,100 人	20,328 人	20,748 人
介護老人保健施設	人数	19,176 人	19,608 人	19,848 人
介護療養型医療施設	人数	10,476 人	10,476 人	10,476 人

4 地域支援事業の実績及び見込み

(1) 地域支援事業の概要

地域支援事業は、保険給付事業以外に、市が介護保険料等の財源を用いて高齢者等の支援を行う事業の総称です。保険給付の対象が要介護者又は要支援者に限られるのに対し、地域支援事業はその他の虚弱な高齢者や健康な高齢者も対象にすることができます。

(2) 地域支援事業の内容

実施する事業の内容は、国の要綱等に基づき、次のとおりとします。

1. 介護予防事業

事業区分	事業の概略
二次予防事業	介護予防の対象となる（ハイリスク）二次予防事業対象者に対して、通所又は訪問により、要介護状態等となることの予防又は悪化防止を目的として介護予防に資する事業を実施する。
二次予防事業の対象者把握事業	生活機能が低下し、要支援・要介護になるおそれのある高齢者（二次予防事業対象者）を早期に発見し、介護予防への効果的な取り組みにつなげる。
通所型介護予防事業	通所により介護予防を目的として「運動器の機能向上」（パワリハ等）、「栄養改善」、「口腔機能の向上」等に効果があると認められる事業を実施する。
訪問型介護予防事業	閉じこもり、認知症、うつ等のおそれのあるものを対象に、訪問により生活機能に関する問題を総合的に把握・評価し、必要な相談・指導を実施する。
介護予防事業 施策評価事業	介護保険事業計画において定める、「介護予防事業の効果による要介護認定者の目標値」に照らした達成状況の検証を通じ、事業評価を実施する。
一次予防事業	地域においての介護予防活動に高齢者が積極的に参加し、地域社会の構築を目的として介護予防に関する知識の普及・啓発や自主的な活動に関する育成・支援を実施する。
介護予防普及啓発事業	地域の高齢者に対し、健康づくりや介護予防に関する知識の普及・啓発を図ることにより、地域における健康づくりや介護予防活動に主体的に取り組んでいくことが出来るよう支援する。
地域介護予防活動支援事業	地域に住む高齢者及びその家族に、介護予防に関する基本的な知識を普及し、地域全体が主体となって介護予防活動が維持できるよう支援する。

2. 包括的支援事業

事業区分	事業の概略
介護予防マネジメント事業	要支援及び要介護状態になるおそれのある高齢者に対し、自立保持のための身体的・精神的・社会的機能の維持向上を図るため、対象者自身の意欲を引き出し、自主的に取り組めるよう支援する。
総合相談支援・権利擁護事業	地域包括支援センターが総合相談窓口を開設し、地域住民・民生委員等から寄せられる高齢者の相談に応じる。また、関係機関と連携し、問題の解決を図るとともに、高齢者の権利擁護の観点から支援を行う。
包括的・継続的 マネジメント支援事業	地域包括支援センターの主任介護支援専門員等が中心となり、ケアマネジャーがケアマネジメントのプロセスに沿ったケアマネジメントができるよう、また、地域の関係機関との連携を通じて施設や病院から在宅へと包括的・継続的に支援する。

3. その他の事業

事業区分	事業の概略
地域自立生活支援事業	高齢者住宅に対する生活援助員の派遣や、介護相談員の活動支援を実施する。
介護給付等費用適正化事業	介護予防サービス事業者の巡回相談事業や介護予防指導者養成研修事業を通じ、不要な介護サービスの検証や良質な事業展開に必要な情報提供、利用者にとって適切なサービスを提供できるように、ケアプランの作成技術の向上のための支援等の環境整備等、介護給付費の適正化を図る。
成年後見制度利用支援事業	身寄りのない認知症高齢者等について、市長が申し立てを行い、また、助成を受けなければ成年後見制度の利用が困難な人に対して、その申立経費及び後見人への報酬を助成し、本人の福祉の向上を図る。
認知症高齢者見守り支援事業	認知症高齢者が安心して住み慣れた地域で暮らせるよう地域での見守り体制を築くとともに、早期発見、早期対応のシステムを構築する。

年間利用実績

	平成21年度 計画	平成21年度 実績	進捗率 (%)	平成22年度 計画	平成22年度 実績	進捗率 (%)	平成23年度 計画	平成23年度 見込み	進捗率 (%)
介護予防事業									
二次予防事業									
実態把握事業									
二次予防事業対象者数	1,200	436	36.3	1,230	619	50.3	1,270	7,500	590.6
介護予防教室事業									
介護予防教室参加者数	160	199	124.4	220	175	79.5	480	684	142.5
運動器の機能向上訓練事業									
運動器の機能向上訓練参加者数	45	44	97.8	50	12	24.0	55	15	27.3
特定高齢者口腔ケアモデル事業									
口腔機能向上訓練参加者数※	20	7	35.0	34	7	20.6	—	—	—
訪問型介護予防事業									
二次予防事業対象者訪問者数	22	23	104.5	30	16	53.3	41	184	448.8
一次予防事業									
地域ケア体制推進事業									
要介護高齢者自立支援ネットワーク数	690	675	97.8	705	793	112.5	720	820	113.9
介護予防ふれあいサークル数	730	746	102.2	765	772	100.9	785	790	100.6
介護予防地域啓発活動事業									
介護予防普及啓発活動参加者数	1,400	1,450	103.6	1,480	1,536	103.8	1,550	1,580	101.9
介護予防地域啓発説明会開催数	690	336	48.7	690	382	55.4	690	600	87.0
介護予防栄養改善事業									
介護予防栄養改善教室参加者数	720	757	105.1	740	292	39.5	760	500	65.8
運動器の機能向上訓練事業									
運動器の機能向上訓練参加者数	200	133	66.5	220	179	81.4	240	180	75.0
虚弱高齢者自立支援事業									
介護予防教室参加者数	476	537	112.8	485	485	100.0	490	700	142.9
地域介護予防活動支援事業									
介護予防推進リーダー数	675	601	89.0	711	593	83.4	711	610	85.8
包括的支援事業									
介護予防ケアマネジメント事業									
介護予防ケアマネジメント数	525	269	51.2	787	287	36.5	1,181	1,200	101.6
総合相談事業									
相談件数	87,200	100,346	115.1	91,000	110,518	121.4	95,600	115,000	120.3
権利擁護事業									
高齢者虐待相談件数	4,000	4,327	108.2	4,000	3,384	84.6	4,000	4,346	108.7
包括的・継続的マネジメント事業									
在宅復帰支援者数	520	539	103.7	580	485	83.6	640	499	78.0
ケアマネジャー支援件数	3,500	365	10.4	3,700	817	22.1	3,900	1,200	30.8
任意事業									
介護給付等費用適正化事業									
ケアプラン検証参加者数	940	322	34.3	940	301	32.0	940	330	35.1
成年後見制度利用支援事業									
市長申し立て件数	9	9	100.0	12	12	100.0	15	12	80.0
認知症高齢者見守り支援事業									
認知症高齢者見守りネットワーク数	280	238	85.0	300	301	100.3	320	315	98.4
認知症高齢者見守りネットワーク協力登録団体数	200	443	221.5	250	546	218.4	370	578	156.2
認知症地域説明会開催数	100	101	101.0	156	108	69.2	130	130	100.0
認知症サポーター数	6,000	9,618	160.3	8,000	11,606	145.1	10,000	13,500	135.0
徘徊 SOS 緊急ダイヤル利用登録者数	300	279	93.0	340	339	99.7	400	368	92.0
徘徊 SOS 緊急ダイヤル協力団体登録数	300	443	147.7	450	452	100.4	470	462	98.3

※「口腔機能の向上」については、平成23年度から介護予防教室のメニューとして実施

地域支援事業の利用見込み

要支援・要介護など介護が必要な状態になる前から介護予防を推進し、高齢者が地域において自立した生活を継続できるようにするため、今後とも、地域支援事業の充実・拡充を図ります。

また、今回の法改正により創設された、介護予防及び日常生活支援のための施策を総合的かつ一体的に行う「介護予防・日常生活支援総合事業」の導入については、現在の地域支援事業の利用の実態を見極めながら引き続き検討していきます。

◆地域支援事業の利用見込み

	平成 24 年度計画	平成 25 年度計画	平成 26 年度計画
介護予防事業			
二次予防事業			
実態把握事業			
二次予防事業対象者数	7,500	7,600	7,700
介護予防教室事業			
介護予防教室参加者数	708	732	756
運動器の機能向上訓練事業			
運動器の機能向上訓練参加者数	15	17	20
訪問型介護予防事業			
二次予防事業対象者訪問数	188	192	197
一次予防事業			
地域ケア体制推進事業			
要援護高齢者自立支援ネットワーク数	835	850	860
介護予防ふれあいサークル数	805	820	835
介護予防地域啓発活動事業			
介護予防普及啓発活動参加者数	1,640	1,700	1,760
介護予防地域啓発説明会開催数	605	610	615
運動器の機能向上訓練事業			
運動器の機能向上訓練参加者数	190	200	210
虚弱高齢者自立支援事業			
介護予防教室参加者数	720	740	760
地域介護予防活動支援事業			
介護予防推進リーダー数	610	700	700
包括的支援事業			
介護予防ケアマネジメント事業			
介護予防ケアマネジメント数	1,200	1,200	1,200
総合相談事業			
相談件数	118,632	121,959	125,285
権利擁護事業			
高齢者虐待相談件数	4,283	4,432	4,564
包括的・継続的マネジメント事業			
在宅復帰支援者数	513	528	544
ケアマネジャー支援件数	1,500	1,500	1,500
任意事業			
介護給付等費用適正化事業			
ケアプラン検証参加者数	330	370	400
成年後見制度利用支援事業			
市長申し立て件数	14	15	15
認知症高齢者見守り支援事業			
認知症高齢者見守りネットワーク数	330	345	360
認知症高齢者見守りネットワーク協力登録団体登録数	610	642	674
認知症地域説明会開催数	123	131	160
認知症サポーター数	15,600	18,100	21,000
徘徊 SOS 緊急ダイヤル利用登録者数	401	436	475
徘徊 SOS 緊急ダイヤル協力団体登録数	488	513	539